

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第43期) 至 平成24年3月31日

メック株式会社

E01054

目 次

頁

第43期 有価証券報告書

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	24
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	32
1 連結財務諸表等	33
2 財務諸表等	64
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1 提出会社の親会社等の情報	88
2 その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第43期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行って おります。
【電話番号】	06（6414）3451（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 丸岡 裕征
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 本社事務所
【電話番号】	06（6414）3451（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 丸岡 裕征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	9,115,964	6,954,549	6,098,088	7,049,791	6,286,918
経常利益 (千円)	2,057,804	733,627	804,709	877,298	686,645
当期純利益 (千円)	1,426,461	287,887	713,857	136,571	58,976
包括利益 (千円)	—	—	—	△91,517	△89,343
純資産額 (千円)	8,746,167	7,780,402	8,429,072	8,176,910	7,726,274
総資産額 (千円)	11,578,706	9,731,460	10,746,550	10,521,412	10,052,686
1株当たり純資産額 (円)	429.34	387.64	419.96	407.40	384.95
1株当たり 当期純利益金額 (円)	70.02	14.16	35.57	6.80	2.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.5	80.0	78.4	77.7	76.9
自己資本利益率 (%)	17.2	3.5	8.8	1.6	0.7
株価収益率 (倍)	11.64	25.42	14.62	57.35	106.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,566,989	1,104,902	928,555	988,857	767,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,447,517	△1,067,574	366,463	△1,886,751	△700,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△334,027	△458,237	△241,328	△160,276	△359,792
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,792,447	2,209,945	3,274,222	2,148,640	1,817,828
従業員数 (名)	240	262	262	277	284

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	6,589,219	4,673,383	4,512,556	5,058,113	4,340,408
経常利益または 経常損失 (△) (千円)	1,054,527	△8,711	429,352	355,756	1,512,792
当期純利益または 当期純損失 (△) (千円)	754,151	11,987	482,924	△230,775	1,052,836
資本金 (千円)	594,142	594,142	594,142	594,142	594,142
発行済株式総数 (株)	20,371,392	20,371,392	20,371,392	20,071,093	20,071,093
純資産額 (千円)	6,107,446	5,561,392	5,892,970	5,487,209	6,159,810
総資産額 (千円)	8,192,826	6,733,998	8,504,766	8,165,389	8,737,129
1株当たり純資産額 (円)	299.81	277.08	293.60	273.39	306.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	16.00 (6.00)	16.00 (8.00)	8.00 (4.00)	18.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利 益金額または1株当 たり当期純損失金額 (△) (円)	37.02	0.59	24.06	△11.50	52.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	82.6	69.3	67.2	70.5
自己資本利益率 (%)	12.7	0.2	8.4	—	18.1
株価収益率 (倍)	22.02	610.17	21.61	—	6.0
配当性向 (%)	43.2	2,711.9	33.3	—	15.2
従業員数 (名)	145	161	163	168	168

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第39期から第41期および第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第42期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第42期の1株当たり配当額18円は、上場10周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和44年5月	大阪市北区梅が枝町において当社設立。化学技術コンサルティング業務を開始。
昭和44年9月	プリント配線板用銅表面処理剤、同はんだ表面処理剤の研究開発を開始。
昭和45年2月	銅表面処理剤・はんだ表面処理剤の販売を開始。
昭和46年6月	販売量拡大に備えて大阪市西淀川区に工場を移転。
昭和46年9月	第1回JPCA（日本プリント回路工業会）ショーに出展。
昭和50年3月	住友スリーエム㈱と販売代理店契約を締結し、プリント配線板用研磨材の販売を開始。
昭和50年4月	東京都立川市に東京営業所を設置。
昭和54年10月	HALフラックスの販売を開始。
昭和55年1月	はんだ剥離機を発売、全面剥離法普及にはずみをつけるとともに、機械装置分野にも本格進出。
昭和56年7月	兵庫県尼崎市東初島町（現研究所所在地）に本社・工場を建設。
昭和57年10月	産業基板用マイクロエッチング剤の販売開始。
昭和60年6月	兵庫県西宮市に新工場を建設。
平成元年4月	本社所在地（兵庫県尼崎市）に研究所を併設。
平成2年4月	台湾省桃園縣に初の海外支店を開設。
平成4年11月	ベルギーにMEC EUROPE NV.（現 連結子会社）設立。
平成5年5月	新潟県長岡市に新工場建設。（新潟営業所を併設）
平成6年5月	台湾支店を現地法人化し、MEC TAIWAN COMPANY LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成7年1月	銅表面粗化剤メックエッチボンドCZシリーズの販売開始。
平成8年3月	香港にMEC(HONG KONG)LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成8年4月	MEC EUROPE NV.を現所在地に移転し、現地生産体制を整備。
平成9年4月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.を設立。
平成10年1月	研究所施設拡張のため、本社事務所を現所在地（兵庫県尼崎市昭和通）に移転。
平成13年1月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式上場。
平成13年10月	中国江蘇省蘇州市にMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成14年3月	米国子会社のMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.の営業を休止。
平成14年12月	MEC (HONG KONG) LTD.の子会社として中国広東省珠海市にMEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成15年4月	東京証券取引所 市場第二部に株式上場。
平成19年3月	東京証券取引所 市場第一部に株式上場。
平成19年8月	MEC TAIWAN COMPANY LTD.を現所在地に移転し、生産体制を拡充。
平成20年9月	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.を現所在地に移転し、生産体制を拡充。
平成21年9月	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））の上場を廃止。 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.の清算結了。

3【事業の内容】

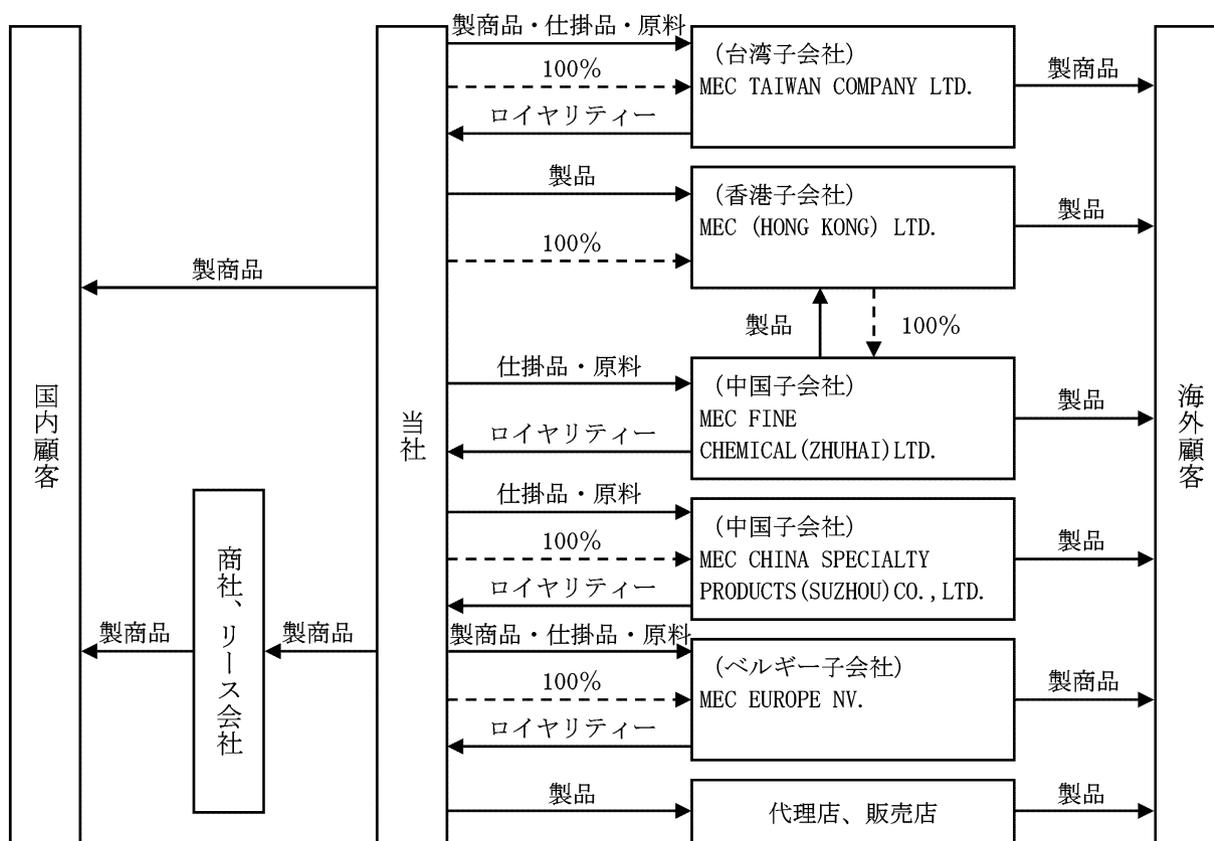
(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・欧州（ベルギー）にあり、世界の電子基板市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	事業区分	製商品区分	主要製商品
日本	メック株式会社	電子基板資材事業	製品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤
台湾	MEC TAIWAN COMPANY LTD.			電子基板用機械
香港（香港、珠海）	MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.		商品	
中国（蘇州）	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.			その他
欧州	MEC EUROPE NV.			

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、一部について商社、リース会社等を介して販売しております。

————> 取引関係 - - - - -> 出資関係

(2) 電子基板資材事業について

当社グループは、電子基板製造に関わる薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売を行っております。電子基板の製造工程は多岐にわたっておりますが、当社グループの製品はその数多くの工程において幅広く使用されています。主に電子基板製造工程のうち、各種前処理工程（ドライフィルム、ソルダーレジスト、プリフラックス等の各前処理）には銅表面処理剤のCA/CB・CZシリーズ、はんだコーティング工程にはフラックス剤のWシリーズ、防錆処理工程には防錆剤のCLシリーズ、メタルレジスト工程にはメタルレジスト剥離剤のSシリーズが使用されております。

同業他社の多くは薬品と機械をそれぞれ専門的に取り扱っておりますが（一部商社は薬品、機械とも販売）、当社グループは、これらをシステムとして開発・販売しております。薬品が使用される工程の前・後工程で使用される資材の販売も行っており、商品ラインナップの面でも充実化を図っております。

当社グループの主な製商品の詳細は以下のとおりであります。

① 銅表面処理剤

電子基板の製造工程には、銅表面を1～2μmエッチング（溶解）する、マイクロエッチングと呼ばれる工程があります。銅表面処理剤はこの工程に用いられ、マイクロエッチング剤ともいいます。マイクロエッチングは、銅メッキやソルダーレジスト〔(注)1〕、エッチングレジスト〔(注)2〕、はんだコーティング、防錆等の各工程の前処理として広く用いられております。

最近では、パッケージ基板〔(注)3〕、ビルドアップ基板〔(注)4〕等の最先端電子基板の需要が増大しております。これらの基板では、コーティング剤等と銅とのより高度な密着性が必要となり、マイクロエッチングの一種として銅表面を超粗化〔(注)5〕する技術が求められております。

銅表面処理剤は、これらの電子基板製造の多くの工程でマイクロエッチングおよび超粗化処理に用いられております。また、これらの技術を応用しポリイミドベース基板〔(注)6〕向けおよび汎用多層電子基板〔(注)7〕向け薬品への展開も進めております。ポリイミドベース基板向けには既存のCZ・HEシリーズ〔(注)8〕、また汎用多層電子基板向けには黒化処理〔(注)9〕代替プロセスBOシリーズに注力しております。

- (注)1 ソルダーレジストとは、はんだコーティング工程において必要な部分以外にはんだが付かないようにマスクするための耐熱性コーティング材のことで、感光性レジストインクやスクリーン印刷用インク等があります。
- (注)2 エッチングレジストとは、銅パターンの形成時に必要な部分をエッチング液から保護するための皮膜のことで、感光性のものと非感光性のものがあり、フィルム状レジスト（ドライフィルム）や液状レジスト等があります。
- (注)3 パッケージ基板とは、半導体や電子部品などをパッケージ化して温度・湿度・埃等から保護し、他の回路と接続する端子を備えている基板のことであります。
- (注)4 ビルドアップ基板とは、ビルドアップ工法で製造された電子基板のことであります。ビルドアップ工法とは、メッキやプリント等によって、順次導体層、絶縁層を積み上げていく多層プリント配線板の製法であります。
- (注)5 超粗化とは、銅表面を樹脂との密着性を高めるため、非常に微細な凸凹形状にすることであります。
- (注)6 ポリイミドベース基板とは、基材にポリイミドを用いた屈曲性のある電子基板で、折畳み式携帯電話やデジタルカメラなどに用いられております。一般にフレキシブル基板ともよばれます。
- (注)7 汎用多層電子基板とは、ビルドアップ工法以外の工法で生産される多層電子基板のことであります。
- (注)8 CZシリーズは、銅表面を超粗化にする薬品の製品名であります。HEシリーズは、銅の厚みを適度に調整するエッチング剤の製品名であります。
- (注)9 黒化処理とは、汎用多層電子基板を製造する際に銅と樹脂との密着強度を向上させる工程の名称で、BOシリーズは黒化処理に替えて用いられる当社薬品の製品名であります。

② フラックス剤

電子基板は、部品実装までの一定期間、銅パターンを錆等から保護する必要があります。その方法には数種類あり、このうち、はんだを用いて銅部分を保護する工程として「はんだコーティング工程」があります。この工程において、235℃という高温のはんだの中に電子基板を4～5秒浸漬する処理があり、フラックス剤は、この処理中、基材を熱から保護し、はんだコーティングの確実性を向上させるために用いられます。

③ 防錆剤

上記の「はんだコーティング工程」の他に銅表面保護の工程には「プリフラックス工程」と呼ばれる工程があります。防錆剤は、この工程に用いられる薬液であります。

電子基板の表裏両面に各種の電子部品を実装するために、複数回のはんだ付けが行われます。電子基板が何度も加熱されることにより銅表面に錆が発生し易くなり、後工程でははんだ付けが悪くなります。この熱から電子基板の銅を保護するために、耐熱性に優れた防錆剤が必要となります。

耐熱性防錆剤には、溶剤系プリフラックスと耐熱水溶性プリフラックスがありますが、環境対応面から耐熱水溶性プリフラックスが主流になっております。

④ メタルレジスト剥離剤

メタルレジスト剥離剤は、はんだやニッケル、ニッケル・クロム合金、錫等の金属を溶解し、銅は溶解しない薬液であります。電子基板の配線パターンは銅を使用しておりますが、近年の銅の配線パターンを作成するために、色々な金属を使用するようになっております。銅配線パターンが完成した後に、パターン部の銅を侵さないように他の金属を剥離する必要があり、そのための処理剤がメタルレジスト剥離剤であります。

また、当社グループでは、近年の環境対策の1つである鉛フリー化の動きに対応したメタルレジスト用剥離剤を開発し、販売しております。

⑤ 電子基板用機械

当社グループは、電子基板製造用の機械装置も供給しております。電子基板製造においては、薬品の性能は処理機械の良否によって左右される場合があります。このため、薬品の性能を最大限に引き出すことができる機械を自社で設計し、薬品と機械とをシステムで販売する体制を構築いたしました。これにより、継続的に薬品を供給でき、顧客にとっては納期の短縮やコスト低減等のメリットが生まれております。

⑥ 電子基板用資材

当社グループは、自社薬品・機械の販売のほかに、銅箔(注)、感光性フィルム(ドライフィルム)や研磨材等の関連資材を取り扱っております。

(注) 銅箔とは、導体パターンを形成するための導体として用いる導体箔のことで、絶縁基板の表面に接着させて用いられます。

⑦ その他

その他には機械装置の修理が含まれております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
MEC TAIWAN COMPANY LTD. (注) 1, 2	中華民国 台湾省桃園縣	25,000千NT\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 資金の借入 役員の兼任…有
MEC(HONG KONG)LTD. (注) 1	中華人民共和国 香港特別行政区	4,500千HK\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の販売 役員の兼任…有
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD. (注) 1	中華人民共和国 広東省珠海市	8,000千HK\$	電子基板資材事業	100 (100) (注) 3	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任…有
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO., LTD. (注) 1	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	4,000千US\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任…有
MEC EUROPE NV. (注) 1	ベルギー王国 ゲント市	1,000千EUR	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任…有

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

MEC TAIWAN COMPANY LTD.

- (1) 売上高 994,138 千円
- (2) 経常利益 398,188 千円
- (3) 当期純利益 327,801 千円
- (4) 純資産額 1,197,220 千円
- (5) 総資産額 2,597,062 千円

3 MEC (HONG KONG) LTD. 所有分であります。

4 いずれの子会社も有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日 本	168
台 湾	29
香 港（香港、珠海）	41
中 国（蘇州）	30
欧 州	16
合計	284

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
168	41.2	12.7	6,842

セグメントの名称	従業員数（名）
日 本	168
合計	168

（注） 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および各連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、ユーロ圏の金融・財政問題による世界的な景気の停滞等により依然として先行きの不透明感を払拭できない状況にありました。

国内におきましては、東日本大震災の影響から生産や輸出が持ち直し始めたものの、タイの洪水の影響、世界経済の減速や長引く円高、原油価格高騰等もあり、本格的な景気回復基調には至らず、景気の先行きが不透明な状況のまま推移いたしました。

そのような中、エレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレットPC等の販売が好調に推移したものの、薄型テレビやPCの販売が厳しい状況となり、全般的に力強い需要はみられませんでした。

電子基板業界では、高密度電子基板を含め全般的に低調となり、エレクトロニクス業界と同様に鮮明な回復傾向には至りませんでした。また、引き続き中国や東南アジアへの生産移管と日本国内の空洞化が進行いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中国や東南アジアを中心とする海外向けの高密度電子基板用薬品の販売と技術サポートに注力いたしました。新製品開発に関しては、当連結会計年度に11品目の販売を開始いたしました。また、コスト抑制や業務効率化など経営体質の改善についても継続的に推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は62億86百万円(前年同期比10.8%減)と減収になりました。減収による減販損等により営業利益は7億33百万円(前年同期比20.3%減)、経常利益は6億86百万円(前年同期比21.7%減)と減益になりました。また、保有土地における減損損失を57百万円計上したこと、移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額等を2億84百万円計上したこと等により、当期純利益は58百万円(前年同期比56.8%減)と大幅な減益になりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

日本の電子基板市場は、世界的な景気の停滞、急激な円高等により非常に不透明な状況が続き、高密度電子基板を含め全般的に不調となりました。

このような環境の中、当社は中国や東南アジアを中心とする海外向けの高密度電子基板用薬品の販売と技術サポートに注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は35億71百万円(前年同期比14.4%減)、セグメント利益は47百万円(前年同期比66.2%減)となりました。

台湾

台湾では、パッケージ基板を中心に比較的堅調な状況が続きましたが、為替の影響により円貨での薬品の販売は微減となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9億78百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益は3億71百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

香港(香港、珠海)

香港では、汎用電子基板の市場の一部で減速傾向が見られ、薬品の販売が減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5億86百万円(前年同期比12.9%減)、セグメント利益は1億14百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

中国(蘇州)

中国では、汎用電子基板の市場の一部で減速傾向が見られ、薬品の販売が減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5億83百万円(前年同期比14.9%減)、セグメント利益は1億80百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

欧州

欧州では、業界全体は横ばいの状況にありますが、新規顧客および新規工程の獲得等により売上は回復基調となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5億66百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益は56百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億30百万円減少し、18億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億67百万円（前年同期比2億21百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億29百万円あったこと、減価償却費が2億87百万円あったこと、および売上債権の減少が2億2百万円あったこと等により資金の増加に貢献したものの、資金の減少要因として法人税等の更正・決定等による納付税額が2億58百万円、法人税等の支払額が2億68百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億円（前年同期比11億86百万円減）となりました。これは主に定期預金の預入れが純額で3億19百万円あったこと、および有形固定資産の取得による支出が3億77百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億59百万円（前年同期比1億99百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いが3億59百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	1,244,544	88.7
台湾	366,065	134.6
香港(香港、珠海)	260,614	81.4
中国(蘇州)	247,032	69.8
欧州	167,657	108.4
報告セグメント計	2,285,914	91.3

- (注) 1 金額は、電子基板用薬品の製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	3,571,748	85.6
台湾	978,298	97.0
香港(香港、珠海)	586,206	87.1
中国(蘇州)	583,887	85.1
欧州	566,778	110.9
報告セグメント計	6,286,918	89.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く環境は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の欄に記載したとおりであり、世界的な景気の停滞等により依然として先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

このような事業環境ではありますが、当社グループは最先端の技術開発力を駆使し、基板処理工程の効率化による顧客の原価低減と環境負荷抑制への貢献とともに、世界市場に対応したグループ・ネットワークの活用により、競争力の一層の強化を進め、新製品を中心に新規受注を図りつつ、収益力強化に努めてまいります。

また、更なる成長路線を実現するべく、以下の課題に全力で取り組み、株主価値の最大化に努めていく所存であります。

① 既存のコア技術による新分野での製品の開発および事業の立ち上げ

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されるというリスクを抱えております。上記のリスクを軽減するために、これまで蓄積してきた技術を駆使し、新しい分野で活用できる製品の開発およびその製品の販売力強化に注力してまいります。具体的には、様々な界面の創出で電子基板以外の事業領域を開拓するとともに、電子基板事業においても全く新しいコンセプトの製品でモバイル機器の進化に貢献してまいります。

② 海外市場の攻略

当社グループは日本国内の電子基板市場においては、強力な販売網を構築しております。一方で、アジア市場においては日系以外の顧客の獲得が充分ではなく、市場占有率が低い状況に止まっており、国内市場の空洞化によるリスクを抱えております。上記のリスクを軽減するために、当社グループの海外拠点の人材を強化し、販売力を強化することに注力してまいります。

③ 人材の確保および育成

当社グループは研究開発体制の強化と販売力の強化のため、優秀な人材の採用に積極的に取り組んでおりますが、それだけでは当社グループ全体の強化には万全ではありません。今後は、法務、税務、財務および海外市場、新事業領域に対するマネジメント力強化のため、専門的知識を保有する人材の採用および従業員の教育により、必要な人材の確保に努めてまいります。

④ 事業の効率化

当社グループは事業のウエイトがますます海外に集中していくことが予想され、それに伴う事業全般の効率や適正性を確保するために、専門家の知識も導入しながらさまざまなリスクを排除することに努めてまいります。

当社グループは、これらの課題を克服することにより、オンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の考え方と内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

現在のところ、当社が把握している限り、当社株式の大量買付け等による具体的な脅威は生じていないものと思われ、また、当社としてそのような場合に備えての具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視するとともに、コンティンジェンシー・プラン（買収対応マニュアル）を整備し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の可否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、今後の経営管理上重要な検討課題として認識しておりますので、買収行為に係る法制度や社会動向等を注視し、検討を重ねて行く所存であります。

② 取組みの具体的な内容

i 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

(イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上

- a 世界主要市場における販売力の強化
- b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
- c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大
- d 金属と樹脂の接合技術の磨き上げによる新事業分野の開拓 等

(ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資

- a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
- b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
- c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資 等

(ハ) コーポレートガバナンス強化のための多様な取組み

- a 執行役員制の導入、取締役会のスリム化
- b 社外取締役の招聘、指名報酬諮問委員会の設置
- c 取締役任期を1年に短縮
- d 役員報酬制度の改善（退職慰労金廃止、株式報酬の導入） 等

ii 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

③ 前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号 i の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

- i 第1号の基本方針に沿うものであること。
- ii 株主共同の利益を損なうものではないこと。
- iii 当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには十分な研究開発活動が不可欠であり、そのため当社は売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針であります。十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応が遅れたり、技術革新に対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、当社の研究開発・営業・製造が一丸となり中国市場への対応に取り組む方針であります。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 日本国内空洞化について

当社は、日本国内において、ほとんど全ての電子基板メーカーとお取引をしております。電子基板業界では、生産コスト低減を目的として海外への進出が進んでおり、そのため日本国内での電子基板生産量が減少しております。今後、この動きがさらに加速した場合には、当社の事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、期末の売掛金等が為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。

(6) 原油・素材価格高騰の影響について

当社グループの主要製品である電子基板製造用薬品の主な原料は無機材料であります。一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。更に当社グループの薬品製品は原油価格に影響されるポリエチレン容器を使用しております。

当社グループは製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、原材料が高騰した場合には、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産に関して

当社ではリスクマネジメントの上で薬品製品の知的財産権管理が経営上重要であるとの認識をもっており、社内に専任部署を設置し、当社の特許戦略に基づいて各国において特許管理に対応しております。しかしながら全ての特許が登録されるとは限らず、さらに第三者による知的財産権侵害も全く無いとは言い切れません。そのような場合には当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループの製品である電子基板製造用薬品には、電子基板にはんだを付けるための薬品と、はんだを溶かすためのはんだ関連薬品が一部あります。欧州のRoHS規制では、2006年中にはんだの成分である鉛の使用を禁止し、鉛を使用しているエレクトロニクス機器の欧州での販売が不可能となりました。そのため、電子基板メーカー、エレクトロニクスメーカーでは、鉛を使用しない鉛フリーはんだの使用が広がっております。当社グループでは、このような環境変化は当社グループにとって大きなビジネスチャンスであると捉えておりますが、当社グループの製品開発が計画通りに進まなかった場合には当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(9) 人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする販売力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合には当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(10) 保有有価証券の価格変動について

当社は、取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として他社株式を保有しておりますが、株式相場的大幅な下落または株式発行元の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、かつ回復可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理および評価損の発生により、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) 保有土地の評価について

当社グループが所有している土地の中で、現在未利用となっているものがあり、土地の評価が下がった場合に減損損失が発生し、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(12) 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合には、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) 災害等の影響について

当社グループは、地震、洪水等の自然災害およびその他の災害により生産活動が妨げられないようにするために、生産拠点を拡散して設置しておりますが、災害等による影響を完全に軽減できる保証はありません。

災害により複数の拠点で生産および出荷が長期にわたり停止した場合、またサプライチェーンの分断により電子機器等の最終製品の生産量が減少し、電子基板もその影響を受けた場合には、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 当社グループの研究開発体制

当社グループは、電子基板メーカーを中心とした関連市場のニーズを先取りし、研究開発に積極的に反映させ、迅速に製品化することによって、エレクトロニクス製品の進化・高度化に寄与していくことを基本姿勢としております。当社グループにおける研究開発活動は、電子基板製造用薬品および電子基板製造用機械に関する新製品開発・既存製品改良が中心であります。とりわけ薬品を用いた銅表面処理技術の研究開発が事業展開上の最重要要素であります。それに加え当技術を電子基板以外へも応用すべく研究開発を行っております。当社グループでは、提出会社従業員数(平成24年3月31日現在168名)の約4分の1を研究所に配員して、研究開発機能を提出会社に集中させることにより、研究開発活動の効率化を図っております。

(2) 提出会社における研究開発体制

提出会社では43名が研究所において薬品の開発およびその関連業務に当たっております。

提出会社では、平成23年4月1日付で組織変更を行い、CS技術開発センターをCS技術センターに改組し、顧客窓口としてのカスタマーサポートグループ、技術サポート業務を行うテクニカルサポートグループ、機械・コントローラーのサポート業務を行う機械サポートグループの3つのグループ構成といたしました。

それに伴い、開発業務を研究開発センターに統合し、現在6つのグループが製品開発業務に当たっております。その中には、電子基板以外の新規事業分野に向けた研究開発を専任に行うグループを当期より設け、こちらでも当期より設置した新事業開発室と合わせて計9名が新技術の開発に取り組んでおります。また、研究開発センター内には、研究情報管理を主業務とする技術管理グループ、特許を含む知的財産の管理を行う知的財産管理グループおよび機械・コントローラーの開発業務を行う機械開発グループの3つのグループがあります。

このように、研究開発体制においては、テーマの進捗および市場ニーズの変化に適した組織により、迅速かつ柔軟に市場動向に対応できる体制を整えております。

(3) 研究開発活動の概要および成果

当連結会計年度の研究開発費総額は696,406千円であり、すべて提出会社におけるものであります。

当社グループの研究開発活動は電子基板製造用薬液の開発・改良を主としております。

また、研究開発活動の基本方針は、さまざまな顧客ニーズに適した製品開発と品質向上を目指すことであり、この対象は高機能・高付加価値製品から顧客ニーズに合致した製品、あるいはコスト重視の製品開発まで多岐に渡っております。特に、近年成長の著しいパッケージ基板製造用薬品の開発に注力する一方、新しい成長分野であるポリイミドベース基板の製造やそのパッケージ基板であるTAB・COF(注)製造用薬品の開発にも力を注いでおり、電子基板業界における最先端の技術に対応するように研究開発活動を進めております。

また、高密度多層といった最先端の技術に対する研究開発に取り組む一方で、すでに当社がリジット基板市場で高い評価を得ている既存製品の更なる応用展開を進めております。例えば、今後ますます進む鉛フリー化はいずれの電子基板にも高い信頼性を要求するため、従来は必要としなかった工程でも“表面処理”が再度見直され、当社の表面処理技術を導入する動きが今後増えてくるものと考えております。

当社の表面処理技術は、従来から当社が関わってきた電子基板の製造のみならず、環境負荷低減を意識した他分野にも応用展開が可能と考えております。中でも、二次電池や車の軽量化分野にニーズがあると考え、鋭意研究開発活動を進めてまいりました。結果、新たな樹脂金属接合技術としてアマルファ(AMALPHA)技術を開発し、市場展開を進めております。今後もさまざまなニーズを敏感に捉え、さらなる用途拡大に向け、当社表面処理技術の更なる研鑽と広報活動に力を尽くしております。

(注) ポリイミドベース基板を用いたパッケージ基板の形態。軽量化できることにより注目を浴びております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。経営陣は、重要な会計方針の一部、具体的には貸倒引当金、賞与引当金、投資の減損、繰延税金資産、退職給付費用等に関する見積りおよび判断に対して、過去の実績や決算日現在の状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。損益区分ごとの分析は以下のとおりであります。

① 売上高

当連結会計年度の連結売上高は62億86百万円となり、前連結会計年度に比べ7億62百万円（10.8%）の減収となりました。そのうち薬品売上高は56億32百万円で、前連結会計年度に比べ5億83百万円（9.4%）の減少となりました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は38億43百万円となり、前連結会計年度と比べ2億60百万円（6.4%）の減少となりました。売上総利益率は61.1%となり、前連結会計年度に比べ2.9ポイント増加いたしました。この主たる要因は、薬品の現地生産化によるコストダウンによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は31億10百万円となり、前連結会計年度に比べ74百万円（2.3%）の減少となりました。この主な要因は人件費や運賃等の減少によるものであります。対売上高比率は、49.5%となり前連結会計年度と比較すると4.3ポイント増加いたしました。

④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は7億33百万円となり、前連結会計年度に比べ1億86百万円（20.3%）の減少となりました。売上高営業利益率は、11.7%となり前連結会計年度と比較すると1.3ポイント減少いたしました。

⑤ その他

営業外損益では、投資有価証券評価損41百万円が計上されました。その結果、経常利益は6億86百万円となり、前連結会計年度に比べ1億90百万円（21.7%）の減少となりました。

特別損益項目では、特別損失に保有土地における減損損失57百万円が計上され、また移転価格税制の更正決定等が2億84百万円発生したこと等により法人税の負担が増加しました。その結果、当期純利益は58百万円となり、前連結会計年度と比べ77百万円（56.8%）の減少となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億30百万円減少し、18億17百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は7億67百万円（前年同期比2億21百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億29百万円あったこと、減価償却費が2億87百万円あったこと、および売上債権の減少が2億2百万円あったこと等により資金の増加に貢献したものの、資金の減少要因として法人税等の更正・決定等による納付税額が2億58百万円、法人税等の支払額が2億68百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は7億円（前年同期比11億86百万円減）となりました。これは主に定期預金の預入れが純額で3億19百万円あったこと、および有形固定資産の取得による支出が3億77百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億59百万円（前年同期比1億99百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いが3億59百万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度を含む5期間のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

回次	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	75.5	80.0	78.4	77.7	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	143.4	74.3	97.1	74.4	62.7
債務償還年数 (年)	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	190.6	172.0	167.4	213.1	309.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、研究開発費および荷造運搬費等であります。また、これ以外に納税資金、利益配当金等も特定の時期に必要となります。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金および経常的な設備投資資金については手持資金で賄っており、工場建設等の大規模投資に関しましては、案件ごとに市場の金利情勢等に応じていくつかの選択肢から適切に資金調達を行う考えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は3億18百万円であり、そのうち日本における設備投資額が1億54百万円ありました。その主なものは生産能力向上のための製造設備の増強であります。

なお、これらに要した設備資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (兵庫県尼崎市) (注)2	日本	その他設備	4,568	26,529	22,841	1,592,000 (14)	1,645,939	58
研究所 (兵庫県尼崎市) (注)2	日本	研究開発施設 設備	491,471	62,948	12,879	—	567,299	65
東京営業所 (東京都立川市) (注)2	日本	その他設備	910	12,805	860	—	14,576	9
長岡工場(新潟営業所) (新潟県長岡市)	日本	薬品生産設備 等	176,468	59,063	3,841	339,036 (20)	578,410	17
西宮工場 (兵庫県西宮市)	日本	薬品生産設備	105,732	33,726	4,659	386,000 (4)	530,118	19
合計			779,151	195,073	45,082	2,317,036 (39)	3,336,344	168

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部を賃借しております。平成23年4月1日から平成24年3月31日までの年間賃借料は42,129千円であります。賃借している土地の面積は、1,441.46㎡であります。

3 現在休止中の主要な設備は、平成23年2月18日開催の取締役会で建設計画中止の決議を行いました新事業場用地1,592,000千円であります。

4 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	中華民国台湾省 桃園縣	台湾	製造設備・ 運搬具	151,964	55,077	17,068	385,308 (7)	609,418	29
MEC (HONG KONG) LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	香港(香港、 珠海)	運搬具	88	5,139	—	—	5,228	3
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.	中華人民共和国 広東省珠海市	香港(香港、 珠海)	製造設備・ 運搬具	107,456	27,601	32,732	—	167,790	38
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	中国(蘇州)	製造設備・ 運搬具	186,347	62,182	18,796	—	267,325	30
MEC EUROPE NV.	ベルギー王国 ゲント市	欧州	事務所・ 工場	13,080	13,408	502	21,159 (5)	48,151	16
合計				458,938	163,408	69,099	406,468 (12)	1,097,914	116

(注) MEC (HONG KONG) LTD. は建物を賃借しており、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの年間賃借料は3,152千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社における設備投資につきましては、中期経営計画において総合的に検討した上で決定しております。平成25年3月期は、研究関連では新製品開発体制の一層の強化を図るために分析・試験装置を増設いたします。営業関連では顧客に新製品薬液の試用を促進する目的で営業用貸与機械の製作を計画しております。また、これら施策による販売量拡大に対応し、効率的な生産を行うために設備を導入いたします。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	営業 兵庫県尼崎市 東京都立川市 新潟県長岡市	日本	営業用 貸与機械	55,000	9,518	自己資金	平成24年5月	平成25年3月	販売促進
	研究所 兵庫県尼崎市	日本	分析・ 試験装置	70,000	—	自己資金	平成24年7月	平成25年1月	開発力向上
	生産 兵庫県西宮市 新潟県長岡市	日本	製造設備	200,000	18,730	自己資金	平成24年5月	平成25年2月	生産能力向上

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,071,093	20,071,093	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,071,093	20,071,093	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月30日 (注)	△300,299	20,071,093	—	594,142	—	446,358

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	25	34	42	4	4,259	4,390	—
所有株式数(単元)	—	51,005	2,601	17,749	16,895	60	112,381	200,691	1,993
所有株式数の割合 (%)	—	25.41	1.30	8.84	8.42	0.03	56.00	100.00	—

(注) 1 自己株式34株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	2,585	12.88
(有)ケイ・エム・ビジネ ス	兵庫県芦屋市岩園町 6-7	1,199	5.97
前田 耕作	大阪府吹田市	1,005	5.00
前田 和夫	兵庫県芦屋市	692	3.45
日本マスタートラスト信 託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	674	3.36
野村信託銀行(株) (投信 口)	東京都千代田区大手町 2-2-2	644	3.20
川邊 豊	大阪府豊中市	602	2.99
小林 義雄	兵庫県芦屋市	600	2.98
腰高 修	兵庫県神戸市	596	2.97
メロン バンク エヌエ ー トリーティー クライ アント オムニバス 常任代理人 (株三菱東京UFJ銀 行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	511	2.54
計	—	9,111	45.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,069,100	200,691	—
単元未満株式	普通株式 1,993	—	—
発行済株式総数	20,071,093	—	—
総株主の議決権	—	200,691	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権9個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	34	12
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	34	—	34	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 剰余金の配当等の決定方針

当社は、剰余金の配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を始めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資、生産設備投資、国際戦略投資を中心に据えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、定款において「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

(2) 当期の剰余金処分

繰越利益剰余金1,104,190,165円の処分につきましては、上記の基本方針に基づくとともに、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成24年5月23日開催の取締役会決議により、1株当たり期末配当金は4円とし、既に実施済みの中間配当金4円を合わせ年間1株当たり8円とさせていただきます。期末配当金の総額は80,284,236円であります。また、別途積立金に600,000,000円を積立、残額の423,905,929円を次期繰越利益とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	80,284	4
平成24年5月23日 取締役会決議	80,284	4

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,396	1,006	769	611	392
最低(円)	658	238	350	271	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	298	285	280	290	340	332
最低(円)	261	235	244	261	274	309

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	前田 和夫	昭和37年4月15日生	昭和60年4月 三菱重工業(株)入社 平成12年1月 当社入社 平成12年4月 社長室室長 平成12年6月 取締役社長室室長 平成13年4月 常務取締役 平成13年10月 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. 代表取締役社長 (現任) 平成14年2月 MEC EUROPE NV. 代表取締役会長 平成14年3月 MEC TAIWAN COMPANY LTD. 代表取締役社長 (現任) 平成14年4月 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. 最高経営責任者 平成14年5月 MEC (HONG KONG) LTD. 代表取締役 (現任) 平成14年6月 代表取締役社長 (現任) 平成23年4月 代表取締役社長兼研究開発本部長 (現任) 平成24年3月 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. 代表取締役 (現任)	(注) 3	692,600
取締役	常務執行役員	溝口 芳朗	昭和27年10月24日生	昭和46年4月 東レ(株)入社 昭和48年6月 日産サニー佐賀販売(株)入社 昭和51年4月 (有)秀和運輸入社 昭和54年3月 当社入社 平成9年10月 新潟営業部部長 平成11年4月 社長室室長 平成12年1月 社長室室長兼機械部部長 平成12年4月 機械部部長 平成12年6月 取締役機械部部長 平成13年4月 取締役営業本部長 平成15年6月 執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役常務執行役員兼営業本部長 平成22年5月 取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	63,100
取締役	常務執行役員	西川 裕史	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 松下電工(株) (現 パナソニック(株)) 入社 平成13年3月 AROMAT CORPORATION ダイレクター 平成17年5月 同社ダイレクター兼 MATSUSHITA ELECTRONIC MATERIAL, Inc. 取締役社長 平成21年6月 当社取締役 平成24年6月 取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	7,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		佐竹 隆幸	昭和35年11月22日生	平成11年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成24年6月	神戸商科大学（現 兵庫県立大学）商経学部経営学科助教授 同大学経営学部事業創造学科教授 同大学大学院経営研究科教授（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		前田 勝廣	昭和24年1月16日生	昭和47年4月 平成13年11月 平成17年6月 平成18年6月 平成24年6月	㈱住友銀行（現 ㈱三井住友銀行）入行 ㈱日本総合研究所 取締役研究事業本部長 ㈱日本総研オフィスエンジニアリング（現 ㈱J O E） 副社長 同社代表取締役社長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	5,000
監査役		松山 英明	昭和26年9月1日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成15年1月 平成21年1月 平成21年6月	山一証券㈱入社 ㈱日本投資環境研究所 取締役兼COO 松山事務所代表（現任） ㈱ナディア代表取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	3,200
監査役		田中 明子	昭和34年11月29日	昭和58年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成22年10月 平成24年6月	大阪国税局入局 税理士登録 税理士法人京都経営ネットワーク 社員 田中明子税理士事務所 所長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計							771,300

- (注) 1 取締役 佐竹隆幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 前田勝廣、松山英明および田中明子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結から1年間。
- 4 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結から4年間。
- 5 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結から4年間。
- 6 前任監査役の補欠として選任されたため、平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

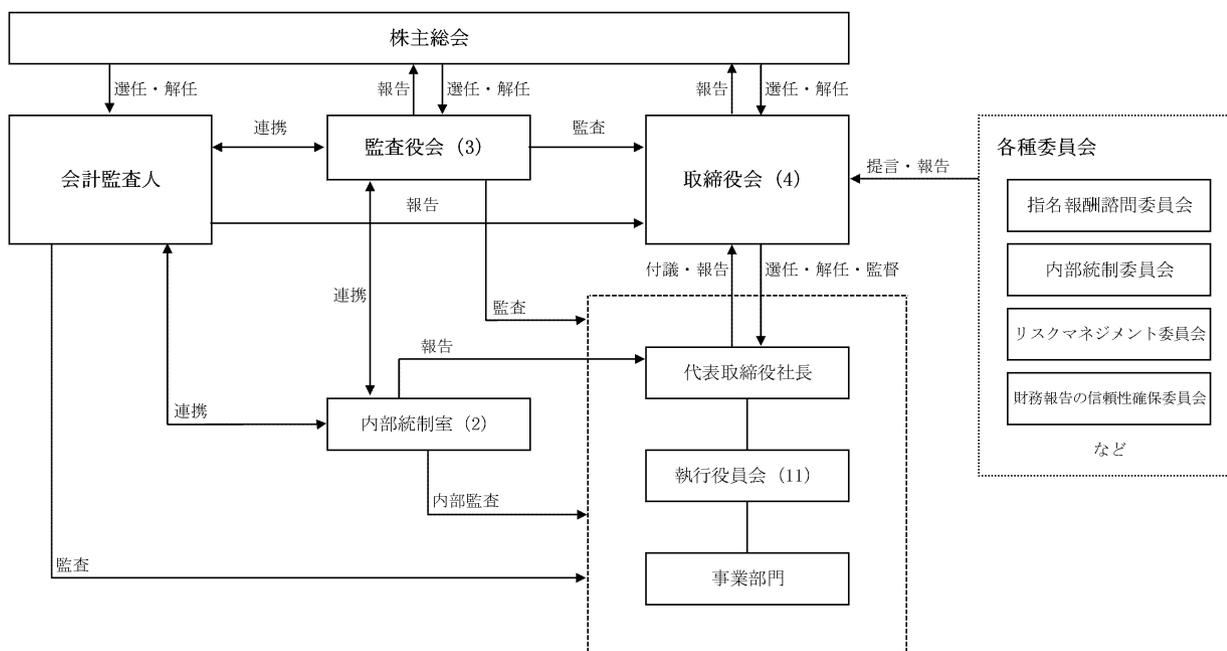
〈企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由〉

当社は、取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行を監督しております。また執行役員制度を設け、執行役員が業務執行に専念できる体制にするとともに、取締役会での意思決定の迅速化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門その他関係者からの報告聴取などにより、取締役の業務執行について監査をしております。

さらに、当社は内部統制に関わる専門的事項について審議し、取締役会への提言、報告を行う専門委員会として、指名報酬諮問委員会、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会、財務報告の信頼性確保委員会等を設置し、ガバナンス体制を整備しております。

会社の機関の模式図は以下のとおりであります。



(注) () 内の数値は人数 (当事業年度末現在) を表しております。

〈内部統制システムの整備の状況〉

取締役の職務の執行が法令および定款に適合するとともに、会社の業務の適正を確保するための体制について、次の事項に関する内部統制構築基本方針を定め、これに基づいて整備を進めております。

- i 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- v 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- vi 監査役を補助すべき使用人およびその独立性に関する事項
- vii 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、「財務報告のための内部統制」(金融商品取引法)につきましても、本報告書に添付の内部統制報告書に記載のとおり内部統制が有効に整備、運用されていると判断いたします。

〈リスク管理体制の整備の状況〉

当社はリスク管理業務を担当する法務・リスクマネジメント・CSR室を設置しているほか、定期的に内部統制委員会を開催して、法令遵守体制の維持向上、環境保護施策、種々のリスク管理施策等の研究・企画・推進に当たっております。

〈責任限定契約の内容の概要〉

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条1項の規定により、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく各人の損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

② 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は2名であります。監査役監査につきましては、当期間中に監査役会は12回開催されております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、国内外の事業所・部署の往査、代表取締役との意見交換会、会計監査人からの年次監査計画および中間・期末決算会計監査結果報告の会議を実施しております。また、内部統制室および会計監査人とは定期的に会合を持って相互の情報交換を行い、経営活動全般を対象とした監査の品質向上を目指しております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、現任の社外取締役および社外監査役は、当社の企業統治において、独立性を有し、客観的立場で機能するために、当社との間に取引関係その他の利害関係のない者を選任しております。

また、経営の透明性と客観性向上に資するため、取締役4名のうち1名を社外取締役、監査役3名全員を社外監査役としてそれぞれ招聘しております。

なお、社外取締役、社外監査役ともに、中立的な立場で取締役会を監督しております。また社外監査役は、監査役監査においては当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと、内部監査においては内部統制室と定期的な情報・意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

④ 役員報酬等

〈役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数〉

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,440	60,240	—	7,200	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	15,000	15,000	—	—	—	1
社外役員	20,730	20,730	—	—	—	3

〈役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法〉

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 352,697千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イビデン(株)	64,079	168,335	取引関係の維持・強化のため
太陽ホールディングス(株)	30,300	77,568	取引関係の維持・強化のため
日本高純度化学(株)	220	52,580	事業上の関係強化のため
(株)石井表記	50,400	52,012	取引関係の維持・強化のため
(株)京写	148,164	28,151	取引関係の維持・強化のため
日本シイエムケイ(株)	54,212	19,733	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	14,407	9,451	取引関係の維持・強化のため
(株)メイコー	10,000	8,830	取引関係の維持・強化のため
シライ電子工業(株)	35,526	3,765	取引関係の維持・強化のため
協栄産業(株)	6,655	1,051	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イビデン(株)	68,212	144,405	取引関係の維持・強化のため
太陽ホールディングス(株)	30,300	67,266	取引関係の維持・強化のため
日本高純度化学(株)	220	46,948	事業上の関係強化のため
(株)京写	154,147	30,212	取引関係の維持・強化のため
日本シイエムケイ(株)	55,393	25,481	取引関係の維持・強化のため
(株)メイコー	10,000	12,000	取引関係の維持・強化のため
(株)石井表記	50,400	10,684	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	15,082	9,743	取引関係の維持・強化のため
シライ電子工業(株)	36,343	4,143	取引関係の維持・強化のため
協栄産業(株)	6,655	1,044	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 芝池 勉、岡本健一郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 7名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式を取得することができる旨

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等を定めることができる旨

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役会決議事項を株主総会で決議することができない事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議により定めることができない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主総会の決議によらず取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,500	—	33,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,500	—	33,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュートーマツに対して支払うべき金額は、子会社監査費用11,437千円であります。

（当連結会計年度）

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュートーマツに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は、14,635千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,862	2,827,517
受取手形及び売掛金	1,907,656	※2 1,681,216
商品及び製品	218,376	204,056
仕掛品	50,034	28,286
原材料及び貯蔵品	194,961	201,777
繰延税金資産	114,406	97,346
その他	43,046	59,848
貸倒引当金	△18,656	△9,272
流動資産合計	5,383,688	5,090,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,728,359	2,791,339
減価償却累計額	△1,475,620	△1,553,250
建物及び構築物（純額）	※1 1,252,738	※1 1,238,089
機械装置及び運搬具	1,437,268	1,510,954
減価償却累計額	△1,119,322	△1,152,471
機械装置及び運搬具（純額）	※1 317,946	※1 358,482
工具、器具及び備品	559,316	558,054
減価償却累計額	△433,130	△443,902
工具、器具及び備品（純額）	126,185	114,152
土地	※1 2,815,259	※1 2,723,504
建設仮勘定	49,618	30,289
有形固定資産合計	4,561,748	4,464,518
無形固定資産	37,433	47,167
投資その他の資産		
投資有価証券	422,246	352,697
繰延税金資産	—	1,193
その他	120,214	116,778
貸倒引当金	△3,918	△20,444
投資その他の資産合計	538,543	450,224
固定資産合計	5,137,724	4,961,910
資産合計	10,521,412	10,052,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,172	543,005
短期借入金	480,000	480,000
未払金	204,098	302,762
未払費用	44,037	44,743
未払法人税等	122,070	105,186
繰延税金負債	—	1,354
賞与引当金	151,000	131,525
役員賞与引当金	—	7,200
その他	186,374	142,296
流動負債合計	1,770,753	1,758,074
固定負債		
繰延税金負債	368,707	363,566
退職給付引当金	99,137	108,800
その他	105,904	95,971
固定負債合計	573,749	568,337
負債合計	2,344,502	2,326,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,780,948	7,478,645
自己株式	—	△12
株主資本合計	8,821,449	8,519,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,517	51,574
為替換算調整勘定	△715,057	△844,434
その他の包括利益累計額合計	△644,539	△792,859
純資産合計	8,176,910	7,726,274
負債純資産合計	10,521,412	10,052,686

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,049,791	6,286,918
売上原価	※1 2,945,419	※1 2,443,223
売上総利益	4,104,371	3,843,695
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,184,902	※2, ※3 3,110,462
営業利益	919,468	733,233
営業外収益		
受取利息	14,514	21,011
受取配当金	7,881	8,831
投資有価証券売却益	18,149	—
その他	19,422	14,072
営業外収益合計	59,968	43,916
営業外費用		
支払利息	4,912	3,707
貸倒引当金繰入額	—	15,100
投資有価証券評価損	54,449	41,328
為替差損	32,871	23,791
その他	9,905	6,577
営業外費用合計	102,138	90,503
経常利益	877,298	686,645
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,705	※4 2,204
保険解約返戻金	1,549	2,744
特別利益合計	3,254	4,949
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,067	※5 474
固定資産除却損	※6 13,575	※6 4,296
減損損失	※7 517,820	※7 57,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,568	—
特別損失合計	536,032	61,771
税金等調整前当期純利益	344,520	629,823
法人税、住民税及び事業税	234,026	254,774
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	284,663
法人税等調整額	△26,077	31,408
法人税等合計	207,949	570,847
少数株主損益調整前当期純利益	136,571	58,976
当期純利益	136,571	58,976

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	136,571	58,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,340	△18,943
為替換算調整勘定	△213,748	△129,376
その他の包括利益合計	△228,088	* △148,320
包括利益	△91,517	△89,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△91,517	△89,343
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		594,142		594,142
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		594,142		594,142
資本剰余金				
当期首残高		446,358		446,358
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		446,358		446,358
利益剰余金				
当期首残高		7,897,763		7,780,948
当期変動額				
剰余金の配当		△160,569		△361,279
当期純利益		136,571		58,976
自己株式の消却		△92,816		—
当期変動額合計		△116,814		△302,303
当期末残高		7,780,948		7,478,645
自己株式				
当期首残高		△92,740		—
当期変動額				
自己株式の取得		△75		△12
自己株式の消却		92,816		—
当期変動額合計		92,740		△12
当期末残高		—		△12
株主資本合計				
当期首残高		8,845,523		8,821,449
当期変動額				
剰余金の配当		△160,569		△361,279
当期純利益		136,571		58,976
自己株式の取得		△75		△12
当期変動額合計		△24,073		△302,315
当期末残高		8,821,449		8,519,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	84,858	70,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,340	△18,943
当期変動額合計	△14,340	△18,943
当期末残高	70,517	51,574
為替換算調整勘定		
当期首残高	△501,309	△715,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213,748	△129,376
当期変動額合計	△213,748	△129,376
当期末残高	△715,057	△844,434
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△416,450	△644,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228,088	△148,320
当期変動額合計	△228,088	△148,320
当期末残高	△644,539	△792,859
純資産合計		
当期首残高	8,429,072	8,176,910
当期変動額		
剰余金の配当	△160,569	△361,279
当期純利益	136,571	58,976
自己株式の取得	△75	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228,088	△148,320
当期変動額合計	△252,162	△450,635
当期末残高	8,176,910	7,726,274

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		344,520		629,823
減価償却費		281,088		287,154
減損損失		517,820		57,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		11,569		7,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)		19,522		△19,474
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—		7,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		39,442		9,663
受取利息及び受取配当金		△22,396		△29,843
支払利息		4,912		3,707
保険解約返戻金		△1,549		△2,744
投資有価証券評価損益 (△は益)		54,449		41,328
株式割当益		△5,218		—
売上債権の増減額 (△は増加)		14,727		202,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△64,310		24,159
仕入債務の増減額 (△は減少)		△16,945		△32,098
その他		38,593		77,009
小計		1,216,225		1,262,352
利息及び配当金の受取額		22,451		29,016
利息の支払額		△4,640		△2,477
法人税等の還付額		321		5,447
法人税等の支払額		△245,500		△268,709
法人税等の更正・決定等による納付税額		—		△258,270
営業活動によるキャッシュ・フロー		988,857		767,357
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,085,129		△1,884,765
定期預金の払戻による収入		1,117,529		1,565,551
有形固定資産の取得による支出		△1,938,294		△377,424
有形固定資産の売却による収入		2,868		2,714
無形固定資産の取得による支出		—		△11,764
投資有価証券の取得による支出		△16,123		△10,390
投資有価証券の売却による収入		30,075		—
保険積立金の払戻による収入		3,019		5,780
その他		△695		9,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,886,751		△700,305
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		—		290,000
短期借入れによる収入		480,000		190,000
短期借入金の返済による支出		△480,000		△480,000
自己株式の取得による支出		△75		△12
配当金の支払額		△160,200		△359,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		△160,276		△359,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		△67,411		△38,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,125,581		△330,811
現金及び現金同等物の期首残高		3,274,222		2,148,640
現金及び現金同等物の期末残高		※1 2,148,640		※1 1,817,828

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 商品、製品(薬品)、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品(機械)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 4～7年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																		
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,346千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	21,149千円	機械装置及び運搬具	7,515千円	土地	22,681千円	合計	51,346千円	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,305千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,625千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,080千円	機械装置及び運搬具	5,065千円	土地	21,159千円	合計	39,305千円	受取手形	19,625千円
建物及び構築物	21,149千円																		
機械装置及び運搬具	7,515千円																		
土地	22,681千円																		
合計	51,346千円																		
建物及び構築物	13,080千円																		
機械装置及び運搬具	5,065千円																		
土地	21,159千円																		
合計	39,305千円																		
受取手形	19,625千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																																																																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損9,733千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">747,693千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">932,260千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">352,561千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,950千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、932,260千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,613千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,705千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,067千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,868千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,369千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">669千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,463千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,575千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失(517,820千円)を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2" style="text-align: center;">兵庫県 尼崎市</td><td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: right;">472,280千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">45,540千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 新事業場建設計画中止により遊休資産となった土地については、現在未使用となっており、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により測定しております。建設仮勘定については、今後の設備への転用について計画がないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは投資の意思決定単位を考慮したセグメントごとの拠点を基礎としグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p>	給料及び賞与	747,693千円	研究開発費	932,260千円	荷造運搬費	352,561千円	賞与引当金繰入額	75,950千円	役員賞与引当金繰入額	-	機械装置及び運搬具	1,613千円	工具、器具及び備品	91千円	合計	1,705千円	機械装置及び運搬具	1,764千円	工具、器具及び備品	302千円	合計	2,067千円	建物及び構築物	2,868千円	機械装置及び運搬具	8,369千円	工具、器具及び備品	669千円	建設仮勘定	1,463千円	投資その他の資産「その他」	204千円	合計	13,575千円	場所	用途	種類	金額	兵庫県 尼崎市	遊休資産	土地	472,280千円	建設仮勘定	45,540千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,325千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">821,677千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">696,406千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">308,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,922千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,200千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、696,406千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,204千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">237千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">236千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">474千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,946千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">207千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,296千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失(57,000千円)を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">兵庫県 尼崎市</td><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: right;">57,000千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 新事業場建設計画中止により遊休資産となった土地については、現在未使用となっており、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により測定しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは投資の意思決定単位を考慮したセグメントごとの拠点を基礎としグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p>	給料及び賞与	821,677千円	研究開発費	696,406千円	荷造運搬費	308,870千円	賞与引当金繰入額	79,922千円	役員賞与引当金繰入額	7,200千円	機械装置及び運搬具	2,204千円	機械装置及び運搬具	237千円	工具、器具及び備品	236千円	合計	474千円	建物及び構築物	115千円	機械装置及び運搬具	3,946千円	工具、器具及び備品	207千円	投資その他の資産「その他」	26千円	合計	4,296千円	場所	用途	種類	金額	兵庫県 尼崎市	遊休資産	土地	57,000千円
給料及び賞与	747,693千円																																																																																
研究開発費	932,260千円																																																																																
荷造運搬費	352,561千円																																																																																
賞与引当金繰入額	75,950千円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	-																																																																																
機械装置及び運搬具	1,613千円																																																																																
工具、器具及び備品	91千円																																																																																
合計	1,705千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,764千円																																																																																
工具、器具及び備品	302千円																																																																																
合計	2,067千円																																																																																
建物及び構築物	2,868千円																																																																																
機械装置及び運搬具	8,369千円																																																																																
工具、器具及び備品	669千円																																																																																
建設仮勘定	1,463千円																																																																																
投資その他の資産「その他」	204千円																																																																																
合計	13,575千円																																																																																
場所	用途	種類	金額																																																																														
兵庫県 尼崎市	遊休資産	土地	472,280千円																																																																														
		建設仮勘定	45,540千円																																																																														
給料及び賞与	821,677千円																																																																																
研究開発費	696,406千円																																																																																
荷造運搬費	308,870千円																																																																																
賞与引当金繰入額	79,922千円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	7,200千円																																																																																
機械装置及び運搬具	2,204千円																																																																																
機械装置及び運搬具	237千円																																																																																
工具、器具及び備品	236千円																																																																																
合計	474千円																																																																																
建物及び構築物	115千円																																																																																
機械装置及び運搬具	3,946千円																																																																																
工具、器具及び備品	207千円																																																																																
投資その他の資産「その他」	26千円																																																																																
合計	4,296千円																																																																																
場所	用途	種類	金額																																																																														
兵庫県 尼崎市	遊休資産	土地	57,000千円																																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△79,939 千円
組替調整額	41,328
税効果調整前	<u>△38,611</u>
税効果額	19,668
その他有価証券評価差額金	<u>△18,943</u>

為替換算調整勘定:

当期発生額	△129,376
その他の包括利益合計	<u>△148,320</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392	—	300,299	20,071,093
合計	20,371,392	—	300,299	20,071,093
自己株式				
普通株式	300,133	166	300,299	—
合計	300,133	166	300,299	—

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより166株増加しております。

2 普通株式の減少300,299株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	80,285	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	80,284	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	280,995	利益剰余金	14	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式				
普通株式	—	34	—	34
合計	—	34	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより34株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	280,995	14	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	80,284	4	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	80,284	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,873,862千円	現金及び預金勘定	2,827,517千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△725,222千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,009,688千円
現金及び現金同等物	<u>2,148,640千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,817,828千円</u>
2 重要な非資金取引			
自己株式の消却	92,816千円		

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関から借入れる方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、短期借入金であり、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。取引の実行および管理につきましては、経理・財務センターにおいて行っており、取引結果については取引の都度担当役員に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,873,862	2,873,862	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,907,656	1,907,656	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	421,479	421,479	—
資産計	5,202,998	5,202,998	—
(1) 支払手形及び買掛金	583,172	583,172	—
(2) 短期借入金	480,000	480,000	—
(3) 未払金	204,098	204,098	—
(4) 未払法人税等	122,070	122,070	—
負債計	1,389,341	1,389,341	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,827,517	2,827,517	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,681,216	1,681,216	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	351,929	351,929	—
資産計	4,860,663	4,860,663	—
(1) 支払手形及び買掛金	543,005	543,005	—
(2) 短期借入金	480,000	480,000	—
(3) 未払金	302,762	302,762	—
(4) 未払法人税等	105,186	105,186	—
負債計	1,430,954	1,430,954	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、記載しておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	767	767

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,873,862	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,907,656	—	—	—
合計	4,781,518	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,827,517	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,681,216	—	—	—
合計	4,508,733	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	355,198	230,633	124,564
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	355,198	230,633	124,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,281	72,548	△6,267
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66,281	72,548	△6,267
合計		421,479	303,182	118,297

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 767千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	326,313	240,507	85,806
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	326,313	240,507	85,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,616	31,737	△6,121
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,616	31,737	△6,121
合計		351,929	272,244	79,685

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 767千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	30,075	18,149	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30,075	18,149	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について54,449千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について41,328千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本電子回路厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	49,352,635千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,429,321千円
差引額	4,923,314千円

② 制度全体に占める当社の給与総額割合
（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） 1.447%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、剰余金12,422,205千円と年金財政計算上の過去勤務債務残高2,214,590千円および繰越不足金充当5,284,301千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金6,165千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△891,569千円
(2) 年金資産	624,125千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△267,443千円
(4) 未認識数理計算上の差異	59,724千円
(5) 未認識過去勤務債務	108,581千円
(6) 退職給付引当金	△99,137千円

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(1) 勤務費用	78,722千円
(2) 利息費用	13,074千円
(3) 期待運用収益	△9,210千円
(4) 数理計算上の差異	22,336千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	123,806千円
(6) 厚生年金基金拠出金	33,499千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	11,466千円
退職給付費用合計	168,772千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本電子回路厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	47,907,547千円
年金財政計算上の給付債務の額	49,265,064千円
差引額	△1,357,517千円

② 制度全体に占める当社の給与総額割合
（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） 1.492%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、剰余金585,117千円と年金財政計算上の過去勤務債務残高1,942,634千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年4ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金6,493千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

当連結会計年度 （平成24年3月31日）	
(1) 退職給付債務	△920,735千円
(2) 年金資産	710,163千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△210,572千円
(4) 未認識数理計算上の差異	12,074千円
(5) 未認識過去勤務債務	89,697千円
(6) 退職給付引当金	△108,800千円

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 （平成24年3月31日）	
(1) 勤務費用	77,864千円
(2) 利息費用	16,858千円
(3) 期待運用収益	△9,361千円
(4) 数理計算上の差異	12,303千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	116,548千円
(6) 厚生年金基金拠出金	33,594千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	15,361千円
退職給付費用合計	165,504千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">23,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,406千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社為替差益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,406千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額114,406千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">114,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">17,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">12,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">163,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">193,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△317,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,475千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">442,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,707千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額368,707千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">368,707千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	61,351千円	社会保険料	7,661千円	繰越外国税額控除	23,700千円	その他	21,692千円	繰延税金資産合計	114,406千円	海外子会社為替差益	—	その他	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	114,406千円	流動資産 — 繰延税金資産	114,406千円	流動負債 — 繰延税金負債	—	未払役員退職慰労金	17,296千円	退職給付引当金	40,279千円	販売促進費	12,659千円	繰越外国税額控除	163,300千円	減損損失	193,529千円	その他	12,001千円	小計	439,065千円	評価性引当額	△317,590千円	繰延税金資産合計	121,475千円	その他有価証券評価差額金	47,779千円	海外子会社留保利益	442,008千円	その他	394千円	繰延税金負債合計	490,182千円	繰延税金負債の純額	368,707千円	固定資産 — 繰延税金資産	—	固定負債 — 繰延税金負債	368,707千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">27,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,853千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社為替差益</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,991千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額95,991千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">97,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,354千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">15,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">120,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">189,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△289,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,506千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">423,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,372千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額362,372千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">363,566千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	49,927千円	社会保険料	7,001千円	繰越外国税額控除	27,300千円	その他	14,624千円	繰延税金資産合計	98,853千円	海外子会社為替差益	1,984千円	その他	877千円	繰延税金負債合計	2,861千円	繰延税金資産の純額	95,991千円	流動資産 — 繰延税金資産	97,346千円	流動負債 — 繰延税金負債	1,354千円	未払役員退職慰労金	15,150千円	退職給付引当金	38,722千円	販売促進費	4,403千円	繰越外国税額控除	120,900千円	減損損失	189,808千円	その他	10,519千円	小計	379,504千円	評価性引当額	△289,998千円	繰延税金資産合計	89,506千円	その他有価証券評価差額金	28,110千円	海外子会社留保利益	423,572千円	その他	195千円	繰延税金負債合計	451,878千円	繰延税金負債の純額	362,372千円	固定資産 — 繰延税金資産	1,193千円	固定負債 — 繰延税金負債	363,566千円
賞与引当金	61,351千円																																																																																																												
社会保険料	7,661千円																																																																																																												
繰越外国税額控除	23,700千円																																																																																																												
その他	21,692千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	114,406千円																																																																																																												
海外子会社為替差益	—																																																																																																												
その他	—																																																																																																												
繰延税金負債合計	—																																																																																																												
繰延税金資産の純額	114,406千円																																																																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	114,406千円																																																																																																												
流動負債 — 繰延税金負債	—																																																																																																												
未払役員退職慰労金	17,296千円																																																																																																												
退職給付引当金	40,279千円																																																																																																												
販売促進費	12,659千円																																																																																																												
繰越外国税額控除	163,300千円																																																																																																												
減損損失	193,529千円																																																																																																												
その他	12,001千円																																																																																																												
小計	439,065千円																																																																																																												
評価性引当額	△317,590千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	121,475千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	47,779千円																																																																																																												
海外子会社留保利益	442,008千円																																																																																																												
その他	394千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	490,182千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	368,707千円																																																																																																												
固定資産 — 繰延税金資産	—																																																																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	368,707千円																																																																																																												
賞与引当金	49,927千円																																																																																																												
社会保険料	7,001千円																																																																																																												
繰越外国税額控除	27,300千円																																																																																																												
その他	14,624千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	98,853千円																																																																																																												
海外子会社為替差益	1,984千円																																																																																																												
その他	877千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,861千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	95,991千円																																																																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	97,346千円																																																																																																												
流動負債 — 繰延税金負債	1,354千円																																																																																																												
未払役員退職慰労金	15,150千円																																																																																																												
退職給付引当金	38,722千円																																																																																																												
販売促進費	4,403千円																																																																																																												
繰越外国税額控除	120,900千円																																																																																																												
減損損失	189,808千円																																																																																																												
その他	10,519千円																																																																																																												
小計	379,504千円																																																																																																												
評価性引当額	△289,998千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	89,506千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	28,110千円																																																																																																												
海外子会社留保利益	423,572千円																																																																																																												
その他	195千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	451,878千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	362,372千円																																																																																																												
固定資産 — 繰延税金資産	1,193千円																																																																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	363,566千円																																																																																																												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等の更正による影響</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>海外子会社所得留保課税</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△6.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">66.7%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>海外税率差異</td> <td style="text-align: right;">△50.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久差異	0.7%	住民税均等割	0.4%	外国源泉税	9.6%	外国税額控除	△3.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	過年度法人税等の更正による影響	—	海外子会社所得留保課税	3.8%	海外子会社留保利益	△6.2%	評価性引当額の増減	66.7%	未実現利益税効果未認識	—	海外税率差異	△50.1%	その他	△2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等の更正による影響</td> <td style="text-align: right;">44.8%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社所得留保課税</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△4.9%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>海外税率差異</td> <td style="text-align: right;">△22.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.6%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,081千円減少し、法人税等調整額が6,062千円、その他有価証券評価差額金が3,980千円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久差異	0.9%	住民税均等割	0.2%	外国源泉税	7.6%	外国税額控除	9.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2%	過年度法人税等の更正による影響	44.8%	海外子会社所得留保課税	—	海外子会社留保利益	△2.1%	評価性引当額の増減	△4.9%	未実現利益税効果未認識	4.2%	海外税率差異	△22.8%	その他	6.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.6%
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																								
交際費等永久差異	0.7%																																																								
住民税均等割	0.4%																																																								
外国源泉税	9.6%																																																								
外国税額控除	△3.0%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—																																																								
過年度法人税等の更正による影響	—																																																								
海外子会社所得留保課税	3.8%																																																								
海外子会社留保利益	△6.2%																																																								
評価性引当額の増減	66.7%																																																								
未実現利益税効果未認識	—																																																								
海外税率差異	△50.1%																																																								
その他	△2.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																								
交際費等永久差異	0.9%																																																								
住民税均等割	0.2%																																																								
外国源泉税	7.6%																																																								
外国税額控除	9.8%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2%																																																								
過年度法人税等の更正による影響	44.8%																																																								
海外子会社所得留保課税	—																																																								
海外子会社留保利益	△2.1%																																																								
評価性引当額の増減	△4.9%																																																								
未実現利益税効果未認識	4.2%																																																								
海外税率差異	△22.8%																																																								
その他	6.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.6%																																																								

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末 (平成24年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県尼崎市において、遊休土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する減損損失は472,280千円 (特別損失に計上) であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する減損損失は57,000千円 (特別損失に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	1,649,000
期中増減額	1,649,000	△57,000
期末残高	1,649,000	1,592,000
期末時価	1,649,000	1,592,000

(注) 1. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額 (2,121,280千円) は新事業場建設計画中止により遊休資産となったものであり、減少額は減損損失 (472,280千円) であります。当連結会計年度の減少額は減損損失 (57,000千円) であります。

2. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、欧州（主にドイツ、イタリア、オーストリア）等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU) CO.,LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港（香港、珠海）」、「中国（蘇州）」および「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	4,170,398	1,008,431	673,355	686,314	511,290	7,049,791
セグメント間の内部売上高 または振替高	887,715	7,683	1,825	145	—	897,369
計	5,058,113	1,016,115	675,181	686,459	511,290	7,947,160
セグメント利益	140,030	403,381	165,215	181,654	52,809	943,091
セグメント資産	8,165,389	2,550,643	783,962	970,901	321,441	12,792,337
その他の項目						
減価償却費	195,150	33,854	13,495	22,550	16,052	281,102
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	1,938,901	5,182	52,302	26,019	12,504	2,034,909

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	3,571,748	978,298	586,206	583,887	566,778	6,286,918
セグメント間の内部売上高 または振替高	768,659	15,839	489	2,729	—	787,717
計	4,340,408	994,138	586,695	586,616	566,778	7,074,636
セグメント利益	47,321	371,796	114,099	180,677	56,116	770,011
セグメント資産	8,737,129	2,583,281	874,321	993,095	355,410	13,543,238
その他の項目						
減価償却費	191,612	40,229	16,239	22,619	16,467	287,169
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	154,995	65,298	70,592	19,109	8,523	318,519

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,947,160	7,074,636
セグメント間取引消去	△897,369	△787,717
連結財務諸表の売上高	7,049,791	6,286,918

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	943,091	770,011
セグメント間取引消去	△16,368	△36,778
のれんの償却額	△7,254	—
連結財務諸表の営業利益	919,468	733,233

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,792,337	13,543,238
セグメント間取引消去	△2,270,924	△3,490,552
連結財務諸表の資産合計	10,521,412	10,052,686

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	281,102	287,169	△14	△14	281,088	287,154
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	2,034,909	318,519	—	—	2,034,909	318,519

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
3,973,494	1,004,076	1,363,456	708,764	7,049,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
3,476,955	634,207	120,902	271,210	58,471	4,561,748

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
3,324,530	976,260	1,170,793	815,334	6,286,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
3,364,563	611,134	173,343	267,325	48,151	4,464,518

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
減損損失	517,820	—	—	—	—	517,820

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
減損損失	57,000	—	—	—	—	57,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
当期償却額	—	—	7,254	—	—	7,254
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	407円40銭	384円95銭
1株当たり当期純利益金額	6円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	2円94銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	136,571	58,976
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	136,571	58,976
期中平均株式数（株）	20,071,143	20,071,067

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	480,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	480,000	480,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,741,298	3,296,021	4,837,839	6,286,918
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	277,214	415,031	774,953	629,823
四半期(当期)純利益金額または四半期純損失金額(△)(千円)	△107,472	△19,464	263,853	58,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.35	△0.97	13.15	2.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.35	4.38	14.12	△10.21

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,489	1,090,722
受取手形	299,690	※3 214,058
売掛金	※1 1,151,603	※1 994,895
商品及び製品	96,038	87,395
原材料及び貯蔵品	102,091	116,163
前払費用	6,591	16,074
繰延税金資産	100,767	89,678
未収入金	※1 314,078	※1 1,555,071
その他	6,460	6,075
貸倒引当金	△14,250	△5,010
流動資産合計	3,380,560	4,165,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,872,539	1,885,625
減価償却累計額	△1,088,200	△1,141,172
建物（純額）	※2 784,339	※2 744,452
構築物	164,261	164,261
減価償却累計額	△124,741	△129,563
構築物（純額）	39,520	34,698
機械及び装置	1,080,636	1,127,737
減価償却累計額	△877,989	△942,237
機械及び装置（純額）	※2 202,647	※2 185,500
車両運搬具	54,733	52,446
減価償却累計額	△42,665	△42,872
車両運搬具（純額）	12,068	9,573
工具、器具及び備品	372,179	375,769
減価償却累計額	△310,965	△330,687
工具、器具及び備品（純額）	※2 61,213	※2 45,082
土地	2,374,036	2,317,036
建設仮勘定	3,504	28,248
有形固定資産合計	3,477,330	3,364,592
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	5,714	15,533
その他	2,338	2,254
無形固定資産合計	37,433	47,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	422,246	352,697
関係会社株式	687,983	687,983
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	324	—
破産更生債権等	2,772	17,897
長期前払費用	1,403	1,255
繰延税金資産	72,377	60,106
その他	85,725	58,197
貸倒引当金	△2,772	△17,897
投資その他の資産合計	1,270,065	1,160,243
固定資産合計	4,784,828	4,572,004
資産合計	8,165,389	8,737,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	384,880	336,699
買掛金	173,967	136,409
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	200,000	996,429
未払金	142,766	191,618
未払費用	46,796	47,489
未払法人税等	7,956	35,670
預り金	16,205	22,951
賞与引当金	151,000	131,525
役員賞与引当金	—	7,200
設備関係支払手形	122,438	26,213
その他	251	3,471
流動負債合計	1,726,263	2,415,678
固定負債		
関係会社長期借入金	800,000	—
退職給付引当金	99,137	108,800
資産除去債務	3,276	3,327
その他	49,502	49,512
固定負債合計	951,916	161,640
負債合計	2,678,180	2,577,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
資本剰余金合計	446,358	446,358
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	3,900,000
繰越利益剰余金	△187,367	1,104,190
利益剰余金合計	4,376,190	5,067,747
自己株式	—	△12
株主資本合計	5,416,691	6,108,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,517	51,574
評価・換算差額等合計	70,517	51,574
純資産合計	5,487,209	6,159,810
負債純資産合計	8,165,389	8,737,129

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,053,761	3,715,947
商品売上高	607,481	344,318
その他の売上高	396,871	280,141
売上高合計	※1 5,058,113	※1 4,340,408
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	84,865	95,605
当期製品仕入高	145,263	158,660
当期製品製造原価	1,402,605	1,244,544
製品他勘定受入高	※2 4,196	※2 8,688
合計	1,636,930	1,507,497
製品他勘定振替高	※2 9,659	※2 16,177
製品期末たな卸高	95,605	85,195
製品売上原価	※3 1,531,666	※3 1,406,124
商品売上原価		
商品期首たな卸高	633	433
当期商品仕入高	567,837	321,778
商品他勘定受入高	※2 895	※2 173
合計	569,367	322,385
商品他勘定振替高	※2 31	—
商品期末たな卸高	433	—
商品売上原価	568,902	322,385
その他の原価	224,468	103,676
売上原価合計	2,325,037	1,832,186
売上総利益	2,733,076	2,508,221
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	253,202	218,214
貸倒引当金繰入額	11,553	△8,882
役員報酬	129,000	95,970
給料及び賞与	544,144	612,741
賞与引当金繰入額	75,950	79,922
役員賞与引当金繰入額	—	7,200
退職給付費用	73,757	86,102
旅費及び交通費	120,288	136,344
減価償却費	35,275	31,147
研究開発費	932,260	696,406
顧問料	101,350	117,807
その他	316,261	387,923
販売費及び一般管理費合計	※4 2,593,045	※4 2,460,899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業利益	140,030	47,321
営業外収益		
受取利息	144	102
受取配当金	※1 317,358	※1 1,563,537
投資有価証券売却益	18,149	—
その他	11,727	9,480
営業外収益合計	347,379	1,573,121
営業外費用		
支払利息	※1 27,851	※1 25,784
貸倒引当金繰入額	—	15,100
投資有価証券評価損	54,449	41,328
為替差損	47,477	25,178
その他	1,874	258
営業外費用合計	131,653	107,650
経常利益	355,756	1,512,792
特別利益		
固定資産売却益	※5 129	※5 84
保険解約返戻金	1,549	2,744
特別利益合計	1,679	2,828
特別損失		
固定資産売却損	※6 826	※6 237
固定資産除却損	※7 13,528	※7 4,254
減損損失	※8 517,820	※8 57,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,461	—
特別損失合計	534,637	61,492
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△177,202	1,454,129
法人税、住民税及び事業税	53,700	73,600
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	284,663
法人税等調整額	△127	43,028
法人税等合計	53,572	401,292
当期純利益又は当期純損失 (△)	△230,775	1,052,836

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	854,104	60.9	766,143	61.6
II 労務費		284,257	20.3	273,853	22.0
III 経費		264,242	18.8	204,546	16.4
当期総製造費用		1,402,605	100.0	1,244,544	100.0
当期製品製造原価		1,402,605		1,244,544	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
減価償却費 (千円)	79,862	74,084
運搬費 (千円)	28,159	16,952
廃液処理費 (千円)	9,670	7,358
水道光熱費 (千円)	18,505	16,876

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
修理原価		40,948		13,814	
原料売上原価		183,520		89,861	
その他売上原価合計		224,468		103,676	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,358
資本剰余金合計		
当期首残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,358
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	63,557	63,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,300,000	4,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
別途積立金の取崩	—	△600,000
当期変動額合計	200,000	△600,000
当期末残高	4,500,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	496,793	△187,367
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	—
別途積立金の取崩	—	600,000
剰余金の配当	△160,569	△361,279
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,775	1,052,836
自己株式の消却	△92,816	—
当期変動額合計	△684,161	1,291,557
当期末残高	△187,367	1,104,190

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,860,351	4,376,190
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△160,569	△361,279
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,775	1,052,836
自己株式の消却	△92,816	—
当期変動額合計	△484,161	691,557
当期末残高	4,376,190	5,067,747
自己株式		
当期首残高	△92,740	—
当期変動額		
自己株式の取得	△75	△12
自己株式の消却	92,816	—
当期変動額合計	92,740	△12
当期末残高	—	△12
株主資本合計		
当期首残高	5,808,112	5,416,691
当期変動額		
剰余金の配当	△160,569	△361,279
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,775	1,052,836
自己株式の取得	△75	△12
当期変動額合計	△391,420	691,544
当期末残高	5,416,691	6,108,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	84,858	70,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,340	△18,943
当期変動額合計	△14,340	△18,943
当期末残高	70,517	51,574
評価・換算差額等合計		
当期首残高	84,858	70,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,340	△18,943
当期変動額合計	△14,340	△18,943
当期末残高	70,517	51,574

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,892,970	5,487,209
当期変動額		
剰余金の配当	△160,569	△361,279
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,775	1,052,836
自己株式の取得	△75	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,340	△18,943
当期変動額合計	△405,761	672,601
当期末残高	5,487,209	6,159,810

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 製品(機械)
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	4～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内利用可能期間5年で償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- 5 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を充たしている為替予約について、振当処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 売掛金
 - (3) ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法
「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。なお、振当処理のため判定を省略しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)										
<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">123,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">313,217千円</td> </tr> </table> <p>※2 国庫補助金による圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具、器具及び備品4,831千円であります。</p>	売掛金	123,402千円	未収入金	313,217千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">118,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,549,683千円</td> </tr> </table> <p>※2 国庫補助金による圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具、器具及び備品4,831千円であります。</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,625千円</td> </tr> </table>	売掛金	118,432千円	未収入金	1,549,683千円	受取手形	19,625千円
売掛金	123,402千円										
未収入金	313,217千円										
売掛金	118,432千円										
未収入金	1,549,683千円										
受取手形	19,625千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">662,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">309,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">22,883千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定受入・振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>(製品他勘定受入高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産からの受入高</td> <td style="text-align: right;">4,196千円</td> </tr> </table> <p>(製品他勘定振替高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費等振替高</td> <td style="text-align: right;">8,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料振替高</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,659千円</td> </tr> </table> <p>(商品他勘定受入高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産からの受入高</td> <td style="text-align: right;">895千円</td> </tr> </table> <p>(商品他勘定振替高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費等振替高</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3,168千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は932,260千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">826千円</td> </tr> </table>	売上高	662,465千円	受取配当金	309,477千円	支払利息	22,883千円	固定資産からの受入高	4,196千円	販売促進費等振替高	8,957千円	原材料振替高	702千円	合計	9,659千円	固定資産からの受入高	895千円	販売促進費等振替高	31千円	車両運搬具	129千円	機械及び装置	627千円	車両運搬具	95千円	工具、器具及び備品	103千円	合計	826千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">603,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,554,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">22,044千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定受入・振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>(製品他勘定受入高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産からの受入高</td> <td style="text-align: right;">8,688千円</td> </tr> </table> <p>(製品他勘定振替高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費等振替高</td> <td style="text-align: right;">12,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料振替高</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,177千円</td> </tr> </table> <p>(商品他勘定受入高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料からの受入高</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損780千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は696,406千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </table>	売上高	603,347千円	受取配当金	1,554,699千円	支払利息	22,044千円	固定資産からの受入高	8,688千円	販売促進費等振替高	12,174千円	固定資産振替高	3,382千円	原材料振替高	621千円	合計	16,177千円	原材料からの受入高	173千円	車両運搬具	84千円	車両運搬具	237千円
売上高	662,465千円																																																		
受取配当金	309,477千円																																																		
支払利息	22,883千円																																																		
固定資産からの受入高	4,196千円																																																		
販売促進費等振替高	8,957千円																																																		
原材料振替高	702千円																																																		
合計	9,659千円																																																		
固定資産からの受入高	895千円																																																		
販売促進費等振替高	31千円																																																		
車両運搬具	129千円																																																		
機械及び装置	627千円																																																		
車両運搬具	95千円																																																		
工具、器具及び備品	103千円																																																		
合計	826千円																																																		
売上高	603,347千円																																																		
受取配当金	1,554,699千円																																																		
支払利息	22,044千円																																																		
固定資産からの受入高	8,688千円																																																		
販売促進費等振替高	12,174千円																																																		
固定資産振替高	3,382千円																																																		
原材料振替高	621千円																																																		
合計	16,177千円																																																		
原材料からの受入高	173千円																																																		
車両運搬具	84千円																																																		
車両運搬具	237千円																																																		

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																												
<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,868千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,288千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">622千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,463千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,528千円</td></tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（517,820千円）を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 55%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2" style="text-align: center;">兵庫県 尼崎市</td><td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: right;">472,280千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">45,540千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 新事業場建設計画中止により遊休資産となった土地については、現在未使用となっており、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により測定しております。建設仮勘定については、今後の設備への転用について計画がないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p>	建物	2,868千円	機械及び装置	8,288千円	車両運搬具	81千円	工具、器具及び備品	622千円	建設仮勘定	1,463千円	長期前払費用	204千円	合計	13,528千円	場所	用途	種類	金額	兵庫県 尼崎市	遊休資産	土地	472,280千円	建設仮勘定	45,540千円	<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,334千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">611千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,254千円</td></tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（57,000千円）を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 55%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">兵庫県 尼崎市</td><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: right;">57,000千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 新事業場建設計画中止により遊休資産となった土地については、現在未使用となっており、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により測定しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p>	建物	115千円	機械及び装置	3,334千円	車両運搬具	611千円	工具、器具及び備品	166千円	長期前払費用	26千円	合計	4,254千円	場所	用途	種類	金額	兵庫県 尼崎市	遊休資産	土地	57,000千円
建物	2,868千円																																												
機械及び装置	8,288千円																																												
車両運搬具	81千円																																												
工具、器具及び備品	622千円																																												
建設仮勘定	1,463千円																																												
長期前払費用	204千円																																												
合計	13,528千円																																												
場所	用途	種類	金額																																										
兵庫県 尼崎市	遊休資産	土地	472,280千円																																										
		建設仮勘定	45,540千円																																										
建物	115千円																																												
機械及び装置	3,334千円																																												
車両運搬具	611千円																																												
工具、器具及び備品	166千円																																												
長期前払費用	26千円																																												
合計	4,254千円																																												
場所	用途	種類	金額																																										
兵庫県 尼崎市	遊休資産	土地	57,000千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	300,133	166	300,299	—
合計	300,133	166	300,299	—

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより166株増加しております。

2 普通株式の減少300,299株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	34	—	34
合計	—	34	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより34株増加しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式687,983千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式687,983千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,351千円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">23,700千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,661千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,767千円</td> </tr> </table> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">17,296千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">27,926千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">193,529千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">12,659千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,279千円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">163,300千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,845千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△345,517千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,328千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,779千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,377千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	61,351千円	繰越外国税額控除	23,700千円	社会保険料	7,661千円	その他	8,054千円	繰延税金資産合計	100,767千円	貸倒引当金	575千円	未払役員退職慰労金	17,296千円	関係会社株式	27,926千円	減損損失	193,529千円	販売促進費	12,659千円	退職給付引当金	40,279千円	繰越外国税額控除	163,300千円	その他	10,278千円	小計	465,845千円	評価性引当額	△345,517千円	繰延税金資産合計	120,328千円	その他有価証券評価差額金	47,779千円	その他	171千円	繰延税金負債合計	47,950千円	繰延税金資産の純額	72,377千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,927千円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">27,300千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,001千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,678千円</td> </tr> </table> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,254千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">15,150千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">24,462千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">189,808千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,403千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,722千円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">120,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,763千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△314,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,302千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,110千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,106千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	49,927千円	繰越外国税額控除	27,300千円	社会保険料	7,001千円	その他	5,450千円	繰延税金資産合計	89,678千円	貸倒引当金	3,254千円	未払役員退職慰労金	15,150千円	関係会社株式	24,462千円	減損損失	189,808千円	販売促進費	4,403千円	退職給付引当金	38,722千円	繰越外国税額控除	120,900千円	その他	6,061千円	小計	402,763千円	評価性引当額	△314,461千円	繰延税金資産合計	88,302千円	その他有価証券評価差額金	28,110千円	その他	85千円	繰延税金負債合計	28,196千円	繰延税金資産の純額	60,106千円
賞与引当金	61,351千円																																																																																
繰越外国税額控除	23,700千円																																																																																
社会保険料	7,661千円																																																																																
その他	8,054千円																																																																																
繰延税金資産合計	100,767千円																																																																																
貸倒引当金	575千円																																																																																
未払役員退職慰労金	17,296千円																																																																																
関係会社株式	27,926千円																																																																																
減損損失	193,529千円																																																																																
販売促進費	12,659千円																																																																																
退職給付引当金	40,279千円																																																																																
繰越外国税額控除	163,300千円																																																																																
その他	10,278千円																																																																																
小計	465,845千円																																																																																
評価性引当額	△345,517千円																																																																																
繰延税金資産合計	120,328千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	47,779千円																																																																																
その他	171千円																																																																																
繰延税金負債合計	47,950千円																																																																																
繰延税金資産の純額	72,377千円																																																																																
賞与引当金	49,927千円																																																																																
繰越外国税額控除	27,300千円																																																																																
社会保険料	7,001千円																																																																																
その他	5,450千円																																																																																
繰延税金資産合計	89,678千円																																																																																
貸倒引当金	3,254千円																																																																																
未払役員退職慰労金	15,150千円																																																																																
関係会社株式	24,462千円																																																																																
減損損失	189,808千円																																																																																
販売促進費	4,403千円																																																																																
退職給付引当金	38,722千円																																																																																
繰越外国税額控除	120,900千円																																																																																
その他	6,061千円																																																																																
小計	402,763千円																																																																																
評価性引当額	△314,461千円																																																																																
繰延税金資産合計	88,302千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	28,110千円																																																																																
その他	85千円																																																																																
繰延税金負債合計	28,196千円																																																																																
繰延税金資産の純額	60,106千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">67.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">△18.0%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△127.8%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等の更正による影響</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	△1.2%	海外子会社受取配当金	67.4%	住民税均等割	△0.8%	外国源泉税	△18.0%	外国税額控除	5.8%	評価性引当額の増減	△127.8%	過年度法人税等の更正による影響	—	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△41.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等の更正による影響</td> <td style="text-align: right;">19.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	0.2%	海外子会社受取配当金	△41.3%	住民税均等割	0.1%	外国源泉税	3.3%	外国税額控除	4.3%	評価性引当額の増減	△2.1%	過年度法人税等の更正による影響	19.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久差異	△1.2%																																																																																
海外子会社受取配当金	67.4%																																																																																
住民税均等割	△0.8%																																																																																
外国源泉税	△18.0%																																																																																
外国税額控除	5.8%																																																																																
評価性引当額の増減	△127.8%																																																																																
過年度法人税等の更正による影響	—																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—																																																																																
その他	3.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.2%																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久差異	0.2%																																																																																
海外子会社受取配当金	△41.3%																																																																																
住民税均等割	0.1%																																																																																
外国源泉税	3.3%																																																																																
外国税額控除	4.3%																																																																																
評価性引当額の増減	△2.1%																																																																																
過年度法人税等の更正による影響	19.4%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																																																

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,462千円減少し、法人税等調整額が11,443千円、その他有価証券評価差額金が3,980千円、それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	273円39銭	1株当たり純資産額	306円90銭
1株当たり当期純損失金額	11円50銭	1株当たり当期純利益金額	52円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	△230,775	1,052,836
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失 (△) (千円)	△230,775	1,052,836
期中平均株式数 (株)	20,071,143	20,071,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イビデン(株)	68,212	144,405
太陽ホールディングス(株)	30,300	67,266
日本高純度化学(株)	220	46,948
(株)京写	154,147	30,212
日本シイエムケイ(株)	55,393	25,481
(株)メイコー	10,000	12,000
(株)石井表記	50,400	10,684
凸版印刷(株)	15,082	9,743
シライ電子工業(株)	36,343	4,143
協栄産業(株)	6,655	1,044
その他 (3銘柄)	2,080	767
計	428,832	352,697

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,872,539	13,300	215	1,885,625	1,141,172	53,129	744,452
構築物	164,261	—	—	164,261	129,563	4,821	34,698
機械及び装置	1,080,636	90,384	43,283	1,127,737	942,237	98,890	185,500
車両運搬具	54,733	5,473	7,760	52,446	42,872	6,984	9,573
工具、器具及び備品	372,179	7,093	3,502	375,769	330,687	23,189	45,082
土地	2,374,036	—	57,000 (57,000)	2,317,036	—	—	2,317,036
建設仮勘定	3,504	28,248	3,504	28,248	—	—	28,248
有形固定資産計	5,921,892	144,500	115,266 (57,000)	5,951,125	2,586,533	187,016	3,364,592
無形固定資産							
借地権	29,380	—	—	29,380	—	—	29,380
ソフトウェア	162,070	13,970	—	176,040	160,506	4,151	15,533
その他	4,208	—	—	4,208	1,954	83	2,254
無形固定資産計	195,658	13,970	—	209,628	162,461	4,235	47,167
長期前払費用	2,220	240	200	2,260	1,004	361	1,255
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の当期の増加額の主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置：	研究用実験機械装置	40,087千円
	研究用実験機械装置改造費用	12,840千円
	営業貸与用コントローラー	12,598千円
	製造設備	10,857千円

2. 「当期減少額」の()は内数で、当期の減損損失計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,022	20,398	332	14,180	22,907
賞与引当金	151,000	131,525	151,000	—	131,525
役員賞与引当金	—	7,200	—	—	7,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	926
預金の種類	
当座預金	669,593
普通預金	8,427
外貨普通預金	6,534
定期預金	400,084
別段預金	5,156
計	1,089,796
合計	1,090,722

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大昌電子	26,084
(株)愛工機器製作所	23,857
(株)TNC S i	18,614
東鋳商事(株)	18,489
三和電子サーキット(株)	15,397
その他	111,614
合計	214,058

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年3月満期 (注)	19,625
" 4月 "	55,974
" 5月 "	58,165
" 6月 "	45,144
" 7月 "	29,168
" 8月 "	5,980
合計	214,058

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イビデン(株)	134,589
京セラS L Cテクノロジー(株)	79,276
白石カルシウム(株)	72,622
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	63,293
新光電気工業(株)	48,391
その他	596,723
合計	994,895

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 366
1,151,603	4,506,179	4,662,887	994,895	82.4	87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

④ 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
製品	
電子基板用薬品	66,384
電子基板用機械 (修理用部品含む)	21,010
合計	87,395

⑤ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
原材料	
電子基板用原料等	102,829
貯蔵品	
研究用基板関係	11,344
試験原料	1,988
小計	13,333
合計	116,163

⑥ 未収入金

相手先	金額 (千円)
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	1,247,024
MEC (HONG KONG) LTD.	158,550
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.	130,400
MEC EUROPE NV.	13,709
その他	5,387
合計	1,555,071

⑦ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.	350,777
MEC (HONG KONG) LTD.	148,315
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	94,748
MEC EUROPE NV.	94,142
合計	687,983

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) 隅谷商店	97,897
(株) 島田商会	65,979
カセイ商事(株)	40,841
(株) 山縣機械	28,315
イワキ(株)	11,107
その他	92,557
合計	336,699

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年4月満期	69,897
” 5月 ”	116,978
” 6月 ”	68,901
” 7月 ”	80,922
合計	336,699

⑨ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)隅谷商店	32,813
(株)島田商会	26,272
カセイ商事(株)	10,863
コダマ樹脂工業(株)	8,893
三井金属鉱業(株)	8,615
その他	48,950
合計	136,409

⑩ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	30,000
合計	480,000

⑪ 1年内返済予定の関係会社長期借入金

相手先	金額 (千円)
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	996,429
合計	996,429

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mec-co.com/ir/denshi/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第42期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月24日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成23年6月24日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および確認書
（第43期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
平成23年8月12日近畿財務局長に提出。
（第43期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
平成23年11月14日近畿財務局長に提出。
（第43期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
平成24年2月13日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書
平成23年9月13日近畿財務局長に提出。
事業年度（第41期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
事業年度（第42期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書および確認書
平成24年4月26日近畿財務局長に提出。
事業年度（第43期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
- (6) 臨時報告書
平成23年6月27日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年7月14日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月13日

メック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 芝池 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡本 健一郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、メック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

メック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

